

令和6年度 セキュリティ人材活用促進実証に係る業務

セキュリティ専門家 スキルアンケート結果

2025年5月



独立行政法人情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

目次

1. アンケートの概要	1
2. アンケート結果.....	2
2.1. アンケート回答者の属性.....	2
2.2. セキュリティ対策支援が可能な範囲等	5
2.3. 情報処理安全確保支援士の講習について.....	8
3. アンケート項目.....	10

1. アンケートの概要

登録セキスペが提供可能な業務やスキル等を可視化するため、IPA セキュリティプレゼンターに登録している登録セキスペ（約 800 名）を対象としたスキルアンケート調査を実施した。

アンケートは IPA セキュリティプレゼンター登録の登録セキスペから合計 236 件の回答を得たが、うち 15 件が重複回答であったため、有効回答は 221 件（有効回答率 3 割）となった。

■ アンケート実施期間

2024 年 12 月 25 日(水)～2025 年 2 月 3 日(月)

■ 公開方法、周知方法

IPA ウェブサイトでの掲示、及び IPA からの依頼メール（リマインド 1 回）

■ アンケート回答方式

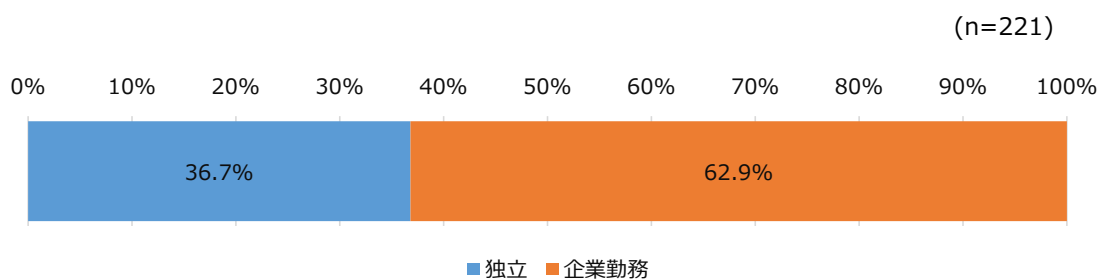
ウェブフォームでの設問掲示・回答（選択肢型、数値記入型、文字自由記述型の設問を組み合わせ）

2. アンケート結果

2.1. アンケート回答者の属性

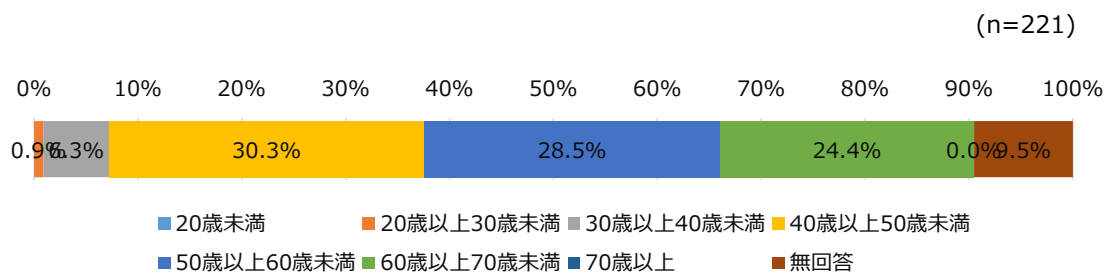
(1) 所属状況

回答者の所属状況は 36.7%が独立、62.9%が企業勤務であった。



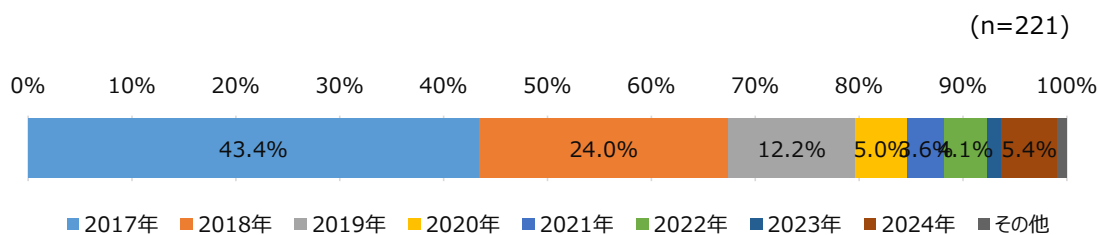
(2) 年齢分布

回答者の年齢分布は 50 歳以上 70 歳未満が全体の約 5 割を占める。



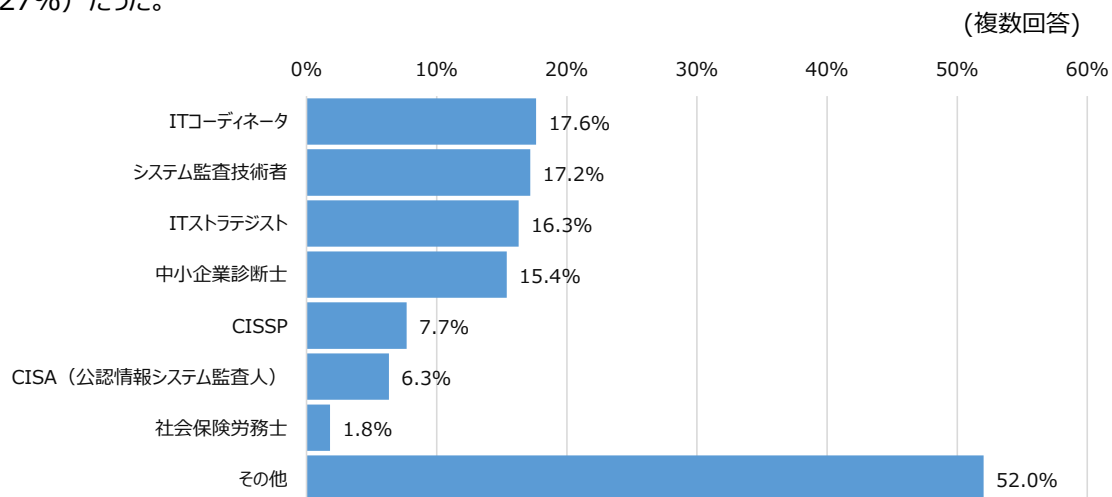
(3) 登録セキスベ登録年

2017-2018 年の登録者が回答者の 67.4%を占める。



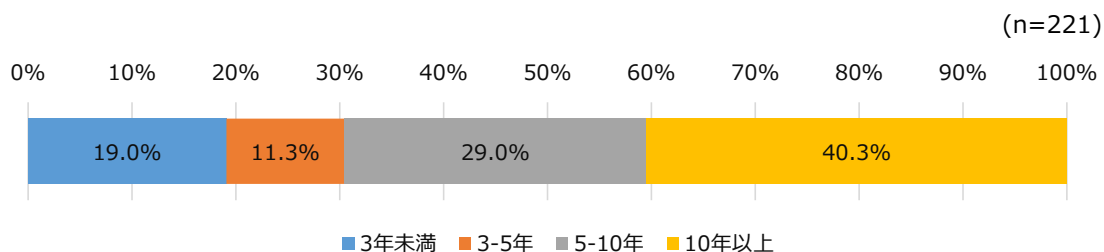
(4) 登録セキスペ以外の保有資格

登録セキスペ以外で最も保有の多い資格は、「IT コーディネータ」、「システム監査技術者」、「IT ストラテジスト」の3つであった。また、登録セキスペ以外の保有資格を回答しなかった専門家は、61名（約27%）だった。



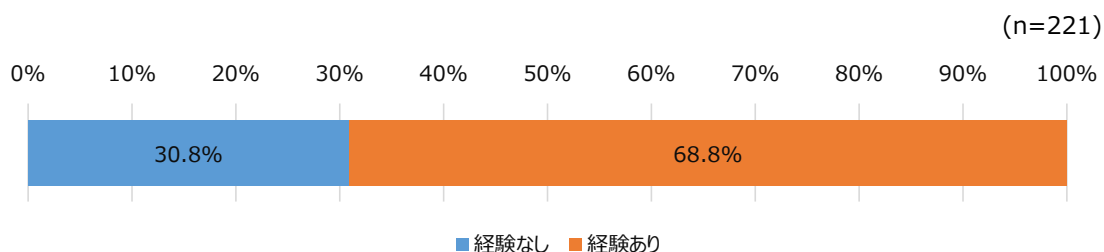
(5) セキュリティ分野での実務経験年数

回答者のセキュリティ分野での実務経験は5年以上が29.0%、10年以上が40.3%を占める。



(6) 企業に対するセキュリティ対策支援経験

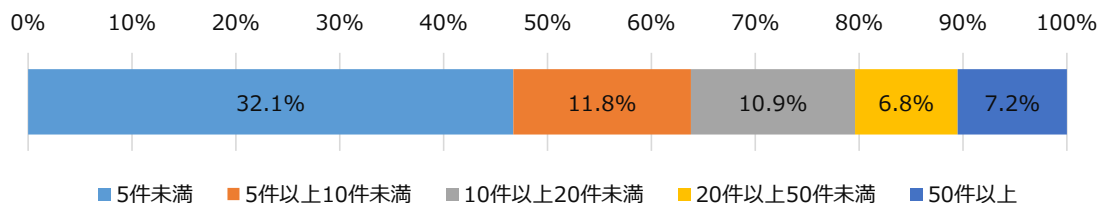
回答者の企業に対するセキュリティ対策支援経験は68.8%が経験ありと回答した。



(7) 企業に対するセキュリティ対策支援経験（支援件数）

セキュリティ対策支援経験ありと回答した者のうち、10 件以上の支援経験者は 24.9%であった。

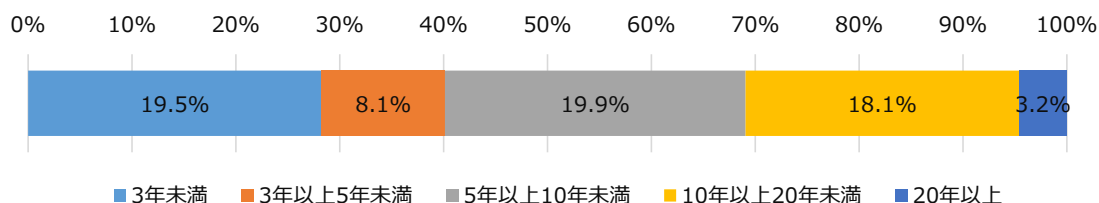
(n=152)



(8) 企業に対するセキュリティ対策支援経験（支援年数）

セキュリティ対策支援経験ありと回答した者のうち、10 年以上の支援経験者は 21.3%であった。

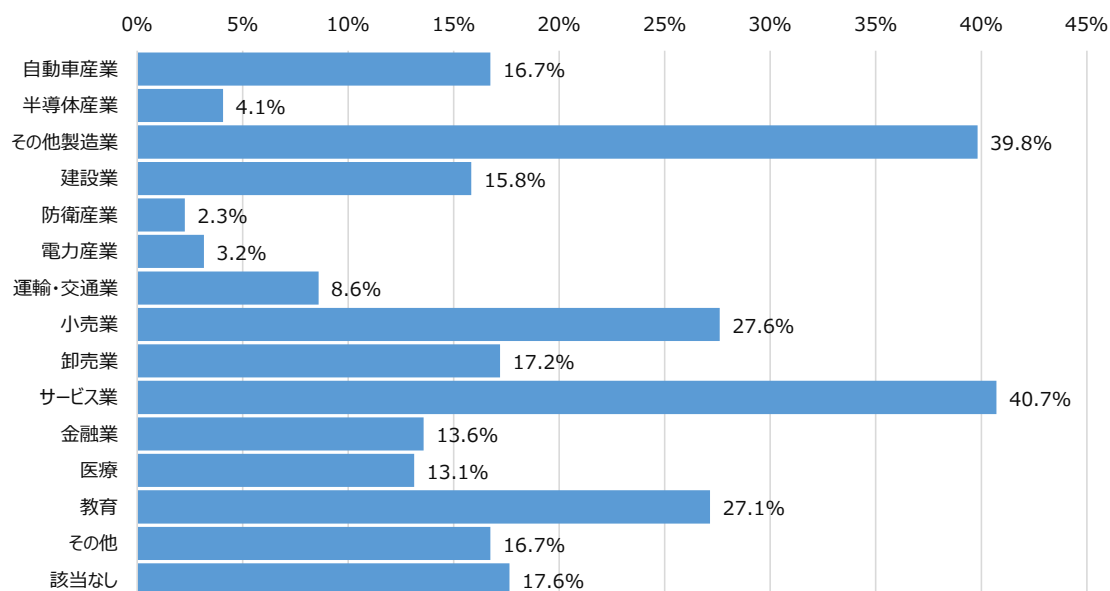
(n=152)



(9) 得意とする業種

支援を得意とする上位 3 業種は「サービス業」（40.7%）、「製造業（自動車産業、半導体産業を除く）」(39.8%)、次いで「小売業」（27.6%）であった。

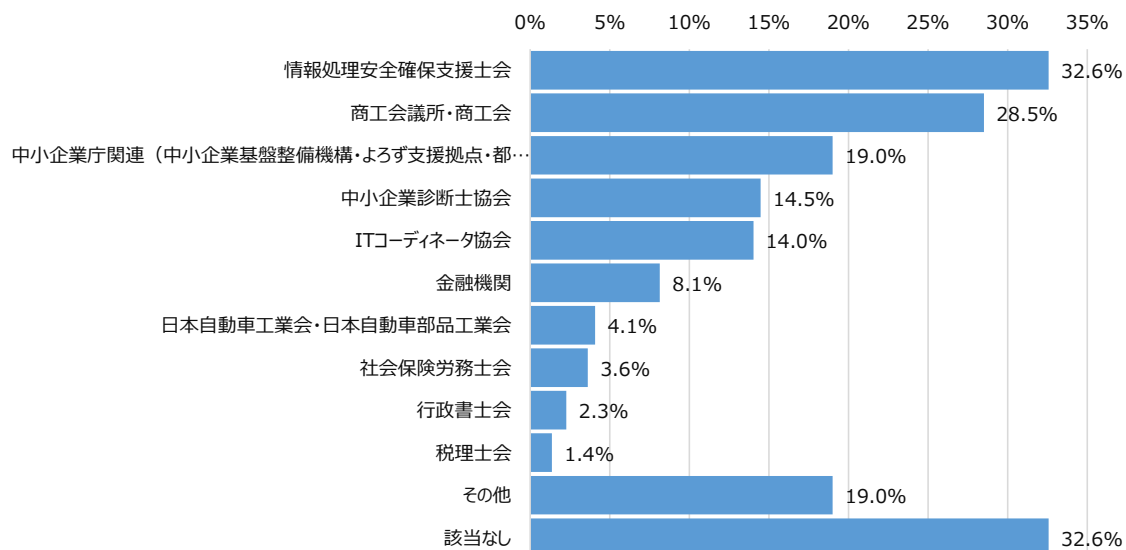
(複数回答)



(10) 所属・つながりのある団体

所属している組織やつながりのある団体は、情報処理安全確保支援士会が 32.6%で最も多く、次いで商工会議所・商工会が 28.5%だった。

(複数回答)

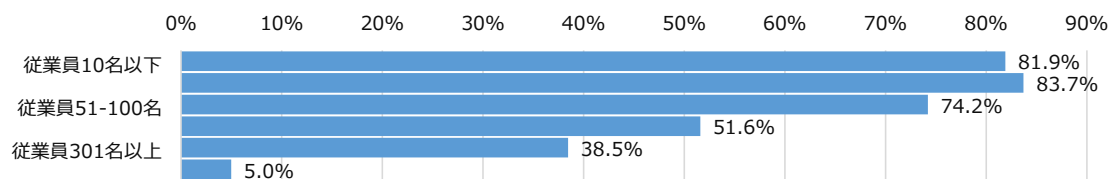


2.2. セキュリティ対策支援が可能な範囲等

(1) 支援可能な企業規模

セキュリティ対策支援が可能な「企業規模」は 100 名以下が 7-8 割で最も多かった。

(複数回答)

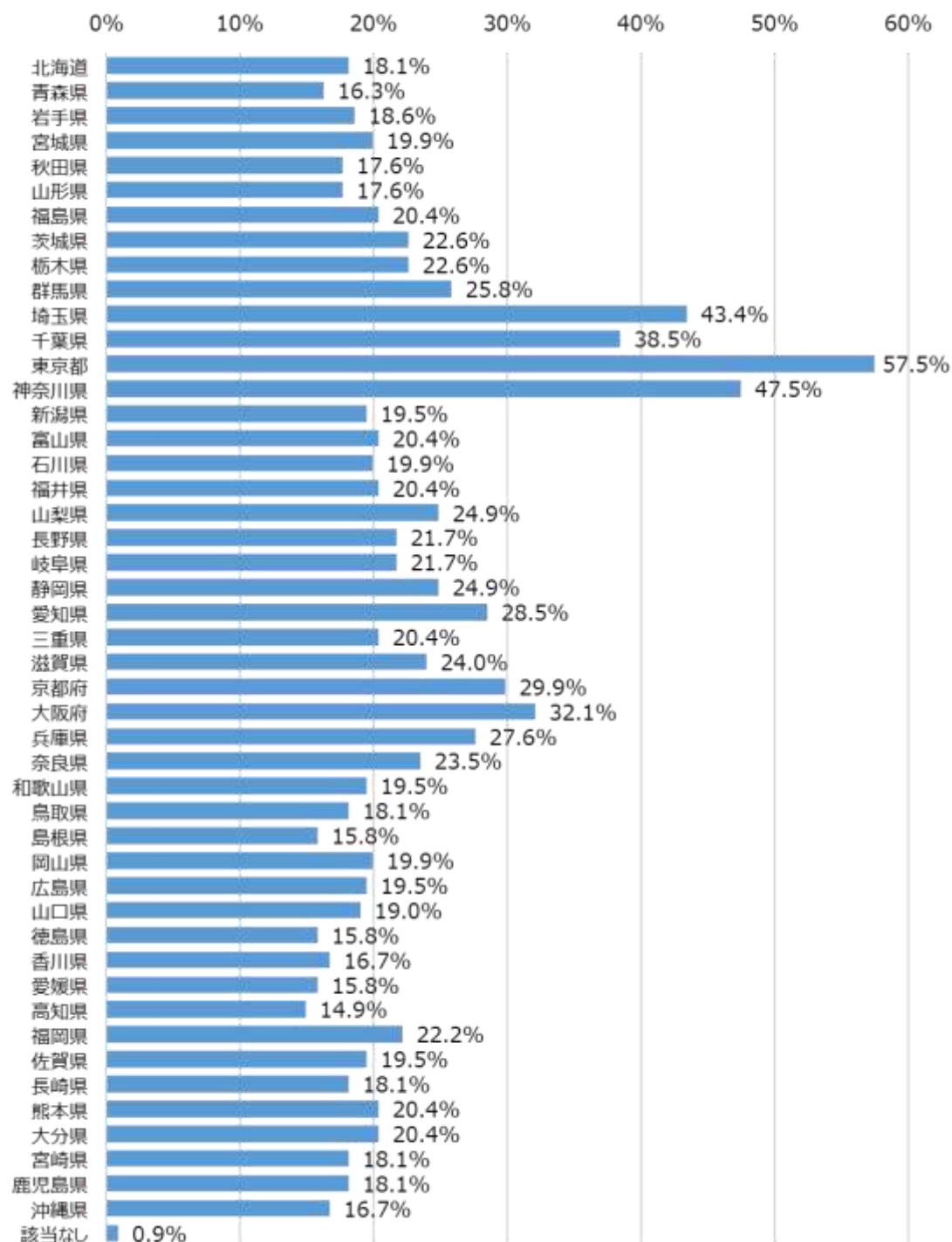


(2) 支援可能な地域

セキュリティ対策支援が可能な「都道府県」は以下のとおり。

(複数回答)

[スキルアンケート] 支援提供可能な地域(n=221)

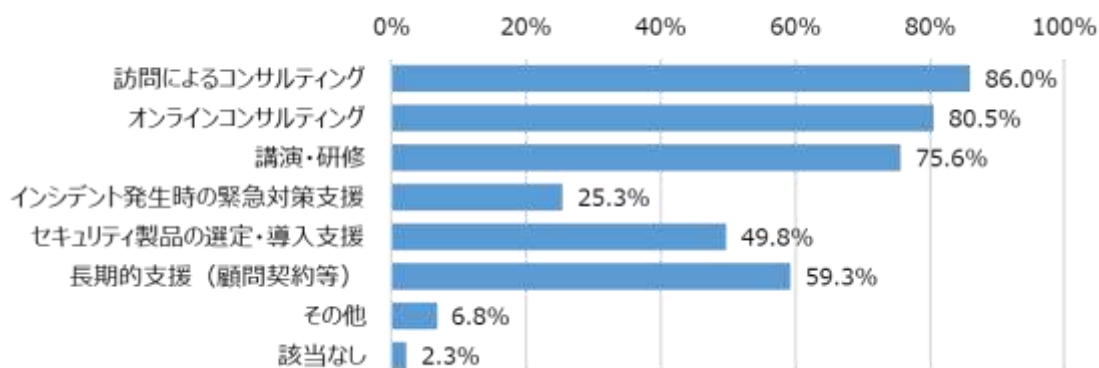


(3) 支援形態

セキュリティ対策支援が可能な「支援形態」は、「訪問によるコンサルティング」の回答が 86.0%で最も多く、次いで「オンラインコンサルティング」が 80.5%だった。

(複数回答)

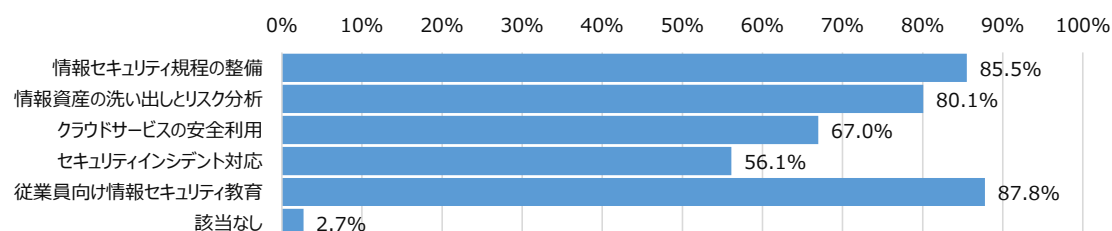
[スキルアンケート] 登録セキスペが希望する支援形態 (n=221)



(4) 支援可能な指導テーマ

セキュリティ対策支援が可能なマネジメント指導の指導テーマ (5 テーマ) は、「従業員向け情報セキュリティ教育」が 87.8%で最も多く、次いで「情報セキュリティ規程の整備」が 85.5%だった。

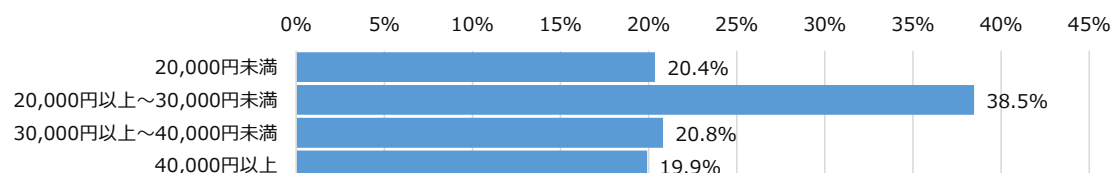
(複数回答)



(5) 希望する報酬額

希望する 1 回あたりの支援にかかる希望報酬金額は、「2 万円～3 万円」との回答者が 38.5%と最も多かった。

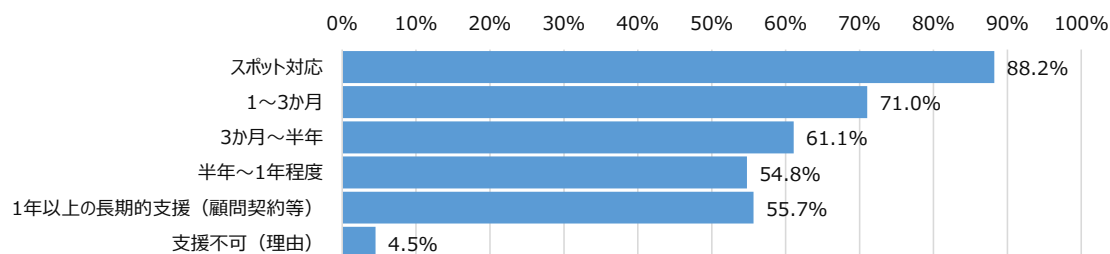
(n=221)



(6) 支援可能期間

セキュリティ対策支援が可能な「期間」は、「スポット対応」が 88.2%で最も多く、次いで「1～3 か月」が 71.0%で多かった。

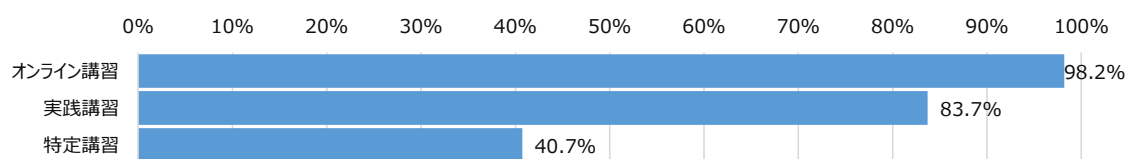
(複数回答)



2.3. 情報処理安全確保支援士の講習について

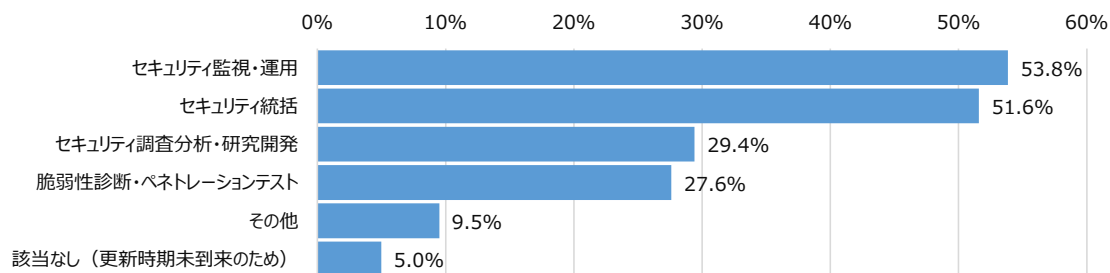
(1) 受講経験のある講習

(複数回答)



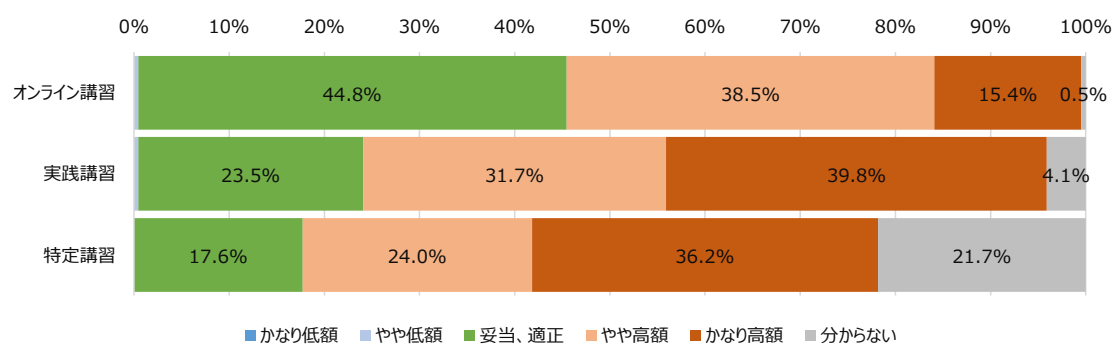
(2) 受講した講習の分野

(複数回答)



(3) 講習料の金額感

(n=221)



3. アンケート項目

【回答者情報】

氏名 ※必須	
居住地（都道府県と市区町村まで可） ※必須	
所属状況 ※必須 (いずれか○で選択)	独立 ・ 企業勤務
所属組織・企業名 ※必須	
メールアドレス ※必須	
年齢	歳

【資格・経験について】

問1. 情報処理安全確保支援士登録番号 ※必須

第 _____ 号

問2. 登録年（西暦） ※必須

_____ 年

問3. その他保有されている資格を選択してください。（複数選択可）

- IT コーディネータ
- 中小企業診断士
- 社会保険労務士
- IT ストラテジスト
- システム監査技術者
- CISA（公認情報システム監査人）
- CISSP
- その他（ _____ ）

問4. セキュリティ分野での実務経験年数を選択してください。 ※必須

- 3 年未満
- 3-5 年
- 5-10 年
- 10 年以上

問5-1. 企業に対するセキュリティ対策支援の経験はありますか。 ※必須

- 経験なし
- 経験あり

問5-2. 「経験あり」の場合、支援実績について記入してください。

(1) 支援件数 ※必須	_____ 件
(2) 支援年数 ※必須	約 _____ 年
(3) 支援内容 ※必須	

問6. セキュリティ対策支援において得意とする業界を選択してください。(複数選択可) ※必須

- 自動車産業
- 半導体産業
- その他製造業
- 建設業
- 防衛産業
- 電力産業
- 運輸・交通業
- 小売業
- 卸売業
- サービス業
- 金融業
- 医療
- 教育
- その他 ()
- 該当なし

問7. 所属している組織やつながりのある団体があれば選択してください。(複数選択可) ※必須

- 商工会議所・商工会
- 中小企業庁関連 (中小企業基盤整備機構・よろず支援拠点・都道府県等中小企業支援センター等)
- 金融機関
- 日本自動車工業会・日本自動車部品工業会
- 情報処理安全確保支援士会
- IT コーディネータ協会
- 中小企業診断士協会
- 税理士会

- 社会保険労務士会
- 行政書士会
- その他 ()
- 該当なし

【セキュリティ対策支援が可能な範囲等について】

問 8. あなたが、中小企業に対するセキュリティ対策支援が可能な「企業規模」を選択してください。(複数選択可) ※必須

- 従業員 10 名以下
- 従業員 11-50 名
- 従業員 51-100 名
- 従業員 101-300 名
- 従業員 301 名以上
- 該当なし

問 9. あなたが、中小企業に対するセキュリティ対策支援が可能な「都道府県」を選択してください。(複数選択可) ※必須

- 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- 茨城県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県
- 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
- 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
- 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県
- 該当なし

問 10. あなたが、中小企業に対するセキュリティ対策支援が可能な「支援形態」を選択してください。(複数選択可) ※必須

- 訪問によるコンサルティング
- オンラインコンサルティング
- 講演・研修
- インシデント発生時の緊急対策支援
- セキュリティ製品の選定・導入支援
- 長期的支援 (顧問契約等)
- その他 ()
- 該当なし

問 11. 現在、中小企業に対するセキュリティ対策支援の拡充のため、下記の 5 テーマに関する IPA の普及啓発資料を指導用ツールとして整備しています。あなたが支援が可能な「テーマ」を選択してください。（複数選択可）

※必須

- 情報セキュリティ規程の整備（※1）
- 情報資産の洗い出しとリスク分析（※2）
- クラウドサービスの安全利用（※3）
- セキュリティインシデント対応（※4）
- 従業員向け情報セキュリティ教育（※5）
- 該当なし

（各テーマの狙い・指導先企業への効果など）

- ※1 不足していた情報セキュリティ規程が整備され、社内での運用・周知方法まで確立されることで、社内セキュリティ体制の継続的・自律的な改善が図れるようになる。
- ※2 企業が保有する情報資産が洗い出され、リスク分析シートとして整備することで、自律的な運用が図れるとともに、リスク低減策等の検討の題材にもなる。
- ※3 当該支援先企業における「クラウドサービス安全利用の手引き」を策定することで、クラウドサービス利用に伴うリスクを理解できるようになる。
- ※4 インシデント対応プロセスを整備し、必要に応じ、従業員の訓練も実施することで、セキュリティインシデント発生時に迅速かつ効果的に対応できる体制が構築できる。
- ※5 セキュリティ教育プログラムを策定するとともに、定期的に見直しと更新を行う体制を構築。実際に従業員に対するセキュリティ教育を実施することで、社内の意識向上にもつなげられる。

問 12. あなたが、中小企業に対するセキュリティ対策支援をする際に希望する「1 回（2 時間）あたりの報酬額」を選択してください。 ※必須

- 20,000 円未満
- 20,000 円以上～30,000 円未満
- 30,000 円以上～40,000 円未満
- 40,000 円以上

問 13. あなたが、中小企業に対するセキュリティ対策支援が可能な「期間」を選択してください。（複数選択可）

※必須

- スポット対応
- 1～3 か月
- 3 か月～半年
- 半年～1 年程度
- 1 年以上の長期的支援（顧問契約等）
- 支援不可 理由（ _____ ）

問 14. 中小企業に対するセキュリティ対策支援における、あなたの強み（自己 PR）を 50 文字以内で記入してください。

【情報処理安全確保支援士の講習について】

問 15. 過去に受講経験のある講習を選択してください。(複数選択可) ※必須

- オンライン講習
- 実践講習
- 特定講習

問 16. これまでに受講された講習の主な分野を選択してください。(複数選択可)

- セキュリティ監視・運用
- セキュリティ調査分析・研究開発
- 脆弱性診断・ペネトレーションテスト
- セキュリティ統括
- その他 (_____)
- 該当なし (更新時期未到来のため)

問 17-1. 講習料の金額感を選択してください。 ※必須

	かなり低額	やや低額	妥当、適正	やや高額	かなり高額	分からない
オンライン講習	○	○	○	○	○	○
実践講習	○	○	○	○	○	○
特定講習	○	○	○	○	○	○

問 17-2. 理由について記入してください。

以上